

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第2回天草市総合政策審議会
開催日時	平成30年7月17日(火) 9:00~16:45
開催場所	天草市役所 本庁2階 庁議室
議長名	玉村 雅敏
出席者氏名	玉村会長、中川委員、福本委員、益崎委員、馬場委員、澤田委員、林委員、金子委員、益田委員
欠席者氏名	井田副会長
会議次第	1 開会 2 会長あいさつ 3 報告 (1) 第1回天草市総合政策審議会の意見を踏まえた修正について 4 議題 (1) 総合計画の推進及び後期基本計画の策定に関すること (2) 行財政改革大綱の推進に関すること 5 その他 6 閉会

### 審 議 内 容

- 1 開会(事務局)
- 2 会長あいさつ
- 3 報告
  - (1) 平成30年度第1回総合政策審議会の意見を踏まえた修正について
    - 事務局より報告。
- 4 議題
  - (1) 総合計画の推進及び後期基本計画の策定に関すること
    - 【資料1】第2次天草市総合計画進捗管理を用いて、環境指標の達成状況等について事務局より説明
  
    - 環境指標No.2(天草地域内経済の循環ができていること)について、説明用パワーポイント資料を用いて産業経済部門長が説明
      - 後期基本計画(案)について【資料3】を用いて、産業経済部門長が説明(委員)
      - 天草産の物品の中には、電機の量販店も反映されているのか。
  - (事務局)
    - 市民の方が天草産の物品を購入している人なので、一次産品以外は含まれていない。

(委員)

本社が天草にあると知っている店で買っているかわかれば、天草の地域内循環としてはよいのではないか。

(事務局)

地元の店で購入してもらうことが基本ではあるが、天草で製造されていないものは、購入金額の大半が市外に出てしまうので、エネルギーなども天草で製造できるのが一番よいと考える。

(委員)

本社が天草にあれば、一部でも天草に入るので、市民の方にも、そこをわかって購入していただければと思う。

(事務局)

地元には本社がある店舗での購買も重要であると考えている。

(委員)

意識して天草産を購入している市民の割合について、天草産品に付加価値をつけて市外に売り出す取り組みを推進しているので、天草産品の価値が高まっている。天草の人には、天草産品が購入しにくい状況もある。生産者としては、これからも価値が高まってほしい。

この指標は、成長すると矛盾するので、指標の測り方を変更しなければ、上がっていくことは難しいと思う。

(事務局)

生産者の所得を上げるには、良い品物を市外に売る必要がある。できれば、天草島内で観光客等に良い物を消費できれば、輸送コストもかからずに一番良いので、観光と連携し取り組みを検討したい。

(委員)

指標の測り方が難しい。

地元で買い物をするかしないかとの聞き方でないと難しいのではないか。何が天草産なのか分からないこともある。

地元で買い物をすることについて、教育が必要である。

高校生くらいには、天草で買うことが、自分たちの生活に返ってくることを教育する必要がある。

地元で買い物をすることをみんなで発信し、官民連携した運動が必要である。

また、官民ともに給与の一部を地域振興券で支給するなど検討できないか。

公共工事について、入札要件に材料等を地元で購入している購買率を入れてはどうか。鹿児島県では、入札に際して、地元にあるものは地元で購入するような自治体もあると聞いているので検討してほしい。

天草の産品は、市外で売れる品質のものがあるので、市民のみなさんに良いものがあることを情報提供する必要があり、小冊子を作り教育の場で活用してはどうか。

(事務局)

学校で地産地消について話すと、子供たちも地産地消という言葉を知っている。

地産地消の大切さを自分のこととして考えてもらうためには、どのように伝えればよいか悩んでいる。

また、地域振興券やキャッシュレスとして地域内での仮想通貨など、検討をおこなったが、実現にはいたっていない。

(委員)

地産地消の考え方だけではなく、経済の勉強も必要である。購入から雇用まで、大人も知らない人が多い。マンガなどにしてもいいのではないか。

(会長)

天草市が目指すべき姿を環境指標としている。

環境指標の目標は達成すべきことであり、改善しない場合は、天草市が良くなっていないということになる。

環境指標の設定が悪いということは、指標を改善させるために、様々な取り組みを試行錯誤したが、指標に反映しない場合などである。

若者が購入していないという分析結果に対して、今年度、集中的に改善することで地産地消を推進する取り組みについて説明が必要である。

(事務局)

昨年度から引き続き、地産地消の現状把握を行っている。把握した結果を後期基本計画に反映させたい。

(会長)

指標が悪化しているということは、現在の取り組みがうまくいっていないと、この審議会では判断することになる。

指標の改善に向けた本年度の取り組みについての説明がないと、本審議会では、議論ができないので、何か説明できる改善への取り組みはないのか。

(事務局)

若者に対する具体的な取り組みは、実施できていない。

しかし、地場水産物を購入している人の割合は、指標が上昇しているので、水産関係の取り組みは効果があると思われる。

現在、各課での取り組みはあるが、特段、この取り組みで指標が改善するというものはない。

また、商工業の振興は、他の施策計画として商店街の振興や陶磁器の振興があり、すべての施策計画で天草産品を意識している人の割合を改善させたい。

陶磁器に関しては、大陶磁器展を開催し、陶磁器が盛んな島として指標が上昇してきている。商店街に関しては、通りの通行量は少なくなっているが、空き店舗の利活用を進めており、トータルで天草の経済が循環するように取り組んでいる。

(会長)

悪化し続けている指標については、改善に向けた取り組みを確認しながら予算編成をお願いしたい。

(事務局)

評価も含めてどのように予算に繋げるかという、これを基に議会に諮り、経営方針も策定し、その方針に基づき計上された予算について重点配分を行う。悪化している指標については、厳しい査定をさせていただきたい。

補足として、資料2の内部評価において、商工業の振興では、まちゼミの実施や空き店舗対策を重点的に取り組んでいくなど、政策・施策計画ごとに改善を示している。

(会長)

今年は、後期基本計画の策定の年でもあるので、今取り組んでいる改善への取り組みを明記していただきたい。表現があいまいであったのでご留意いただきたい。

(委員)

地域内経済の循環が目標ということで、天草市の地域内循環率が79.5%、熊本県が88.5%で9ポイントの差がある。域外にお金が出ていく中で大きいのは仕送りと思う。

仕送りの金額は、地元で使う金額よりも大きいと思うので、高等教育において、どうやれば市外への転出を防げるか考える必要もあると思う。

(委員)

企業誘致については評価できる。

現在、商工会議所等の会員数の減少数が抑制されているが、これからは、もっと減少が進むと考えている。現在、団塊の世代が頑張っているが、ここ数年で廃業されると思われる。建設業は、企業合併すると入札でランクが維持されるので、廃業する際に、合併で雇用を維持する企業については、支援ができないか検討してほしい。

(事務局)

今後は、事業継承の問題が出てくると考えている。国の動向も注視し、会議所と協議を行っている。事業継承や働く環境の改善に取り組む企業の支援を検討したい。

(委員)

5年、10年後を見ると後継者の問題で衰退していく。

長期的な視点でlotやAIを活用した生産性の向上など持続可能な仕組みを構築する取り組みを入れていただきたい。

(事務局)

生産性の向上について、AIやlotなどの活用について部内で協議を行っている。

持続可能な取り組みについては、検討したい。

(会長)

lotなど、未来に向かったアプローチも検討してほしい。

SDGsに対応することもグローバルを見据えて先に取り組む必要がある。SDGsに対応して、すべての計画にSDGsのマークがついてもよいと思われるので、政策企画課で検討してほしい。

農業は「稼げる」色彩が強くなっている。象徴指標「地域内循環」は政策5を設定しているが、ここにあげているものだけでできるのか。全体的に地域内循環について、他の政策での取り組みが弱くなっている。農業では地産地消を実現するためのブランド化だった

が、「稼げる」ことに主眼が代わっている。結果的に稼げるものであったはずである。他のところでも、その要素の取入れた検討が必要。

(事務局)

政策5に地産地消地産他消を集約して、トータル的に地域内循環の改善を図りたい。

(会長)

議論の結果、集約することで、今まで改善しなかった指標が改善するということであればよいが、農業から外したことで、目標達成がかえってあいまいになることが無いよう注意してほしい。

(事務局)

地域内循環を測る指標について悩んでいるが、案に記載している3つの指標が改善すれば地域内循環はよくなると考えている。

(委員)

農業の振興や林業の振興において、新規従事者の増加を目標に掲げてあるが、販売高は、現状値と目標値があまり変わらない。どのような想定をされているのか。

(事務局)

農業については、平成27年度の農業センサスにおいて、就業者数は3,688人であり、これから10年後は、離農されると予測される就業者が約4割と予測されている。

このような中で、認定農家は、目標を達成している。

一点は、認定農家のような安定した農家以外の所得が100万円前後の零細農家が、急激に離農している状況があるので、分母が減少したため、認定農業者の率が改善していることもある。

このような中で、新規就農者を4年間で120名とし、その中で中核となる認定農家を40名から50名と考えている。生産者が4割減少するので、生産額が伸びることはないという状況のなか、販売高を維持することで計画を見直している。

(委員)

林業や水産業も農業と同じ考え方でよいでしょうか。

(事務局)

同じ考え方である。

○後期基本計画（案）について、資料3を用いて、観光文化部門長が説明

(委員)

世界文化遺産に登録され、天草の注目は高まってきているので、観光の振興に知恵と労力を集中してほしい。しかし、観光施設が多くその管理や修繕の業務に忙殺されているのではないかと。

庁内でも他の部署と協力し、観光の振興に集中できるような体制づくりをお願いしたい。

(事務局)

施設の維持管理については、管財課を中心に管理などについて検討を行っているので、進めていきたい。

(委員)

この部門は、世界遺産の登録を推進するため、観光文化部門となっていると思われるが、なぜ、天草市は、観光とまちづくりは分かれているのか。

崎津集落の景観を保てなくなれば、世界遺産はどうなるのか危惧している。

天草市全体で言えることだが、集落の景観を維持していくのは、まちづくりであり、住民であるので、まちづくりと観光は、切り離せないと思う。このような視点を持って取り組んでいただきたい。

文化施設の整備活用において、キリシタン館やコレジオ館などについては、展示物の内容について指摘があったと思うので、この指摘を踏まえて入館者の方が理解を深められるよう対応してほしい。

文化活動について、天草市の芸術文化協会が一生懸命やっているが、市民の関心が少ない。また、小学校が統廃合され、小さい地域の伝統文化を子どもたちへ継承することが難しくなってきたので、市としてもう少し協力してほしい。

(会長)

崎津集落は、世界「文化」遺産として認められているものである。文化は人びとが培ってきたものであり、天草市で人びとが培ってきた「文化」をもとに、これからも人びとがつくっていく「文化」が重要であるので、意識していただきたい。

また、環境指標No.5の後期基本計画の目的を達成するためには、平成29年度の実績値を約1.5倍、改善させる必要であるが、この政策10で本当に実現できるのか、もう一段検討していただきたい。

(事務局)

まちづくりとの連携については、委員のおっしゃるとおりである。

地区の振興会に相談しながら行っているので、今後も、地域住民の方と連携して取り組んでいきたい。

(事務局)

展示内容の指摘について、アレシャンドラ氏より正式に意見をいただく予定であるので、検討していきたい。

文化についても、まちづくりと連携をとっていきたい。

○環境指標No.6（市民が活動の機会に恵まれていること）について、説明用パワーポイント資料を用いて、地域振興部門長が説明

後期基本計画（案）について【資料3】を用いて、地域振興部門長が説明

(会長)

環境指標6は、後期基本計画が終わった時にどうなっているのか。指標に関する考え

方を説明してほしい。

(事務局)

コミュニティ活動については、目標値は達成している。しかし、地区振興会においてイベントは実施されているが、地域の課題解決や地域資源の活用についての取り組みは、一部の地区振興会にとどまっている。

これまでの検証を踏まえて、5年後、10年後を見据えて、地域課題の解決や地域資源の活用などに取り組み目標達成を目指す。

(会長)

この指標6は、徐々に伸びているが、前期目標値の達成が厳しいと思われる。

後期基本計画の策定のなかで、目標を達成できるかを明確にしていきたい。

(委員)

まちづくり振興会において若い人達が、地域のリーダーとして上がって来ない理由は何があるのでしょうか。

(委員)

若い世代が育たないことは、全体的な問題である。

先進地視察や後継者育成を実施しているが、内容を抜本的に変えないと育たないと思う。後継者育成として、講演会やセミナーを開催しても、毎回違う人が来てもしようがない。今年度は、受講される方を選出してもらい、3～4回と継続して取り組みを行わないと育たない。リーダー候補は、各地域にいたので、やり方の考えないと従来のやり方ではだめだと思う。

(委員)

地域においては、非常に若い世代が積極的であり、地区振興会がその若い世代の活動を支える構図ができている。

地域で候補者を選出してもらい、その人を認定して複数回にわたり勉強してもらえるような取り組みを行ってほしい。男性だけでなく女性もお願いしたい。

(事務局)

平成28年度に本渡まちづくり協議会において、地域リーダー養成講座を下浦地区でフィールドワーク事業を実施した。各地区振興会より2～3名選出してもらい、毎週日曜日に4回実施したが、仕事の都合上などですべて参加することが難しかった。参加者も高齢な方が多かった状況である。やり方や時期を検討して実施したい。

(委員)

日曜日であっても難しいので、消防団のように企業にも協力いただかないと難しいと思うので、検討していただきたい。

(会長)

若い方に参加してもらうことが重要であれば、若い方の参加者を指標としてもよい

(委員)

政策12の男女共同参画の推進について、指標の変更について「すべきでないとする市民の割合」となると、あいまいな方が含まれると思うので、「固定してはいけないと考

える市民の割合」としてはどうか。

また、講座や啓発活動のみではなく、制服の選択制などもっと具体的な取り組みも必要ではないか。

(事務局)

ネガティブな表現であったため、「固定すべきでないとする市民の割合」としたが、「固定してはいけないとする市民の割合」の方が市民には分かり易いと思われるので、修正について検討したい。

講座やセミナーなどいろいろな形で男女共同参画の推進に取り組んでいる。しかし、個人の意識や家庭などで難しいが、さらに推進する必要があるため、セミナーの手法などを検討している。昨年度より中小企業のトップセミナーを実施している。

○環境指標No.6（市民が活動の機会に恵まれていること）、環境指標No.8（国内外の交流や大学等との連携が盛んであること）について、説明用パワーポイント資料を用いて、教育部門長が説明

後期基本計画（案）について【資料3】を用いて、教育部門長が説明

(会長)

前期基本計画では、地域振興と教育が一緒だったので、後期基本計画においても連携をお願いしたい。

平成34年度の目標値があるが、前進しているが到達が難しいと思われる。目標達成に向けた重点的な取り組みを説明してほしい。次回でもよい。

(事務局)

新たな環境指標の設定について検討を行った結果、これまでの環境指標を両方の部門で推進していくこととなった。

コミュニティ活動に参加したことのある市民の割合は、地域振興部門の環境指標として設定しており、教育部門では設定はしない。

後期基本計画の目標達成に向けた重点的な取り組みについては、今後、検討を行う。

(会長)

基本構想の実現においては教育部門が重要。教育部門に関係することのみに閉じることがないように、教育部門から積極的に、様々な部門との連携をお願いしたい。

例えば、他の部門での議論にあったが、コミュニティ活動に参加したことのある市民の割合を増やすには、子どもに関わる活動が重要な役割を果たす。まちづくりの活動に係わる若い人が増える必要がある。この点を考えると、学校活動とコミュニティをどのように連携させるのかなども検討する必要がある。

学校活動は、地域コミュニティの基盤でもあり、教育部門は、多方面に影響を与える。他の部門の指標であるといった観点で連携は大丈夫なのか。

また、経済産業部門では、天草の地域内経済の循環において、若い世代は、天草産品を意識して購入していないので、食育や若い人が天草産品を意識する教育をどうするか

どが検討されている。食育も課題となっている。このように教育部門は多方面に関係している。

教育部門として重要な部門を設定されたが、より連携が生まれやすいように教育部門が設定されたという発想のほずで、積極的に、他の部門との連携や意見を出すことをしていただきたい。天草市における子育てや子どもたちのコミュニティ活動など、いろいろな部門と意図的に関わるようお願いしたい。

(委員)

学校が終わった後の宿題が多い。毎日、宿題に2時間程度は必要で、スポーツと宿題となると夜の10時、11時までやり、地域で遊ぶ暇も無いのが小学生の現状である。

授業は楽しくなっていると思うが、別のところにしわ寄せがきているので、調整してほしい。

(事務局)

この指標の学校が楽しいと感じる児童生徒の割合は、毎年実施している「こころのアンケート」より抽出している。学校内で楽しく過ごせる取り組みから、92～93%の数値は出ていると考えている。一方で不登校の児童生徒の問題もあるので、取り組みについては総合的に考えていきたい。

(委員)

学校は、楽しい所であるべきなのか。

学校は、学習をする場所であり、楽しいに集中してしまうと違和感がある。

なぜ、楽しいと思う生徒が多い方がよいのか、これから勉強したい。

(委員)

学校給食を共同調理場にすると、地場産の食材の数量が揃わないのではないのか。

自校式の方が地元産を使用できてよいのではないのか。生産者や関係機関との連携はどうなっているのか。

(事務局)

学校給食センターは、共同調理場が8、自校が2の10施設である。

各センターが取り扱っている品目は80～90品目で、地場産の取り扱い率は、多い所で30%である。

給食を大量に扱うセンターでは、地場産の取り扱い率は低くなる。

平成27年度から水産課の協力を得て、地元の魚を使った給食の提供を行っている。また、天草の旬の食材を使った給食も提供している。

大量に扱う所は、質や大きさのばらつきなどの条件があり難しい。

(委員)

今後、共同調理場で進めるなら、形にばらつきがあっても扱えるようになれば、子どもたちにもっと地場産を食べてもらえるようになるのではないかと考えている。将来的にそうなってほしい。

(委員)

施策計画の学校給食における食の安全と食文化の推進では、成果指標が品目ベースで、

平成 29 年度実績が 24.5%となっており、先の産業経済部門の説明では、学校給食の地産地消率は、平成 28 年度実績値で 14.8%と使用されている量であった。

自校方式と共同調理方式は、それぞれ一長一短あると思うが、産業経済部門は、地産地消をあげよう取り組んでいるので、学校給食でも少しでも率が上がるよう努力をしていただきたい。

また、他の地域の自校方式と思われるが、地域の生産者に品目を提供してほしい時期や量をお願いするなど、地場産の使用について工夫されている事例もある。

ぜひ、地場産の使用を地産地消の観点からも工夫して取り組んでいただきたい。

生涯学習の件であるが、公民館が旧市町一つとなり、公民館からコミュニティセンターとなったので、周知が不足となったというのは違うのではないか。地区振興会も考えているので、地区振興会等とも連携してほしい。

(事務局)

社会教育施設の充実としては、公民館がコミュニティセンターとなったため、減少傾向にあると分析している。

生涯学習活動は、町単位、地区振興会単位、または、それよりも細かな単位で、地域講座を開催しており、より身近な所での活動として、地域講座の充実をはかっている。

今年度は、人権や家庭教育、世界遺産について重点的に取り組んでいる。

(委員)

政策 17 の国際化の推進におけるやり方の改善で、外国人居住者を対象としたアンケート調査の対象者とその人数を教えてください。

(事務局)

約 230 名の外国人居住者がおり、全ての世帯に対してアンケート調査を実施している。

アンケート調査の回収率は、6～7割程度である。

(委員)

満足している割合が 52%で、満足していない理由は何か。

(事務局)

満足していない理由は、地域とうまく触れ合えていない、行政の仕組みがわかりにくい、小さい子どもに対する日本語教育などがある。

これまでは、予算を伴わない取り組みであったが、今年度から予算を計上しサポート体制の整備に取り組んでいる。

(委員)

外国人の方は、本渡地域を中心に住まれているのか、市内全域に住まわれているのか。

(事務局)

一番多いのは、本渡地域であるが、有明や五和などにも住まれている。近年は、牛深地域が多くなってきている。

(委員)

期間就労の方も対象なのか。

(事務局)

天草市に住民票があれば、期間就労も対象としている。

(委員)

期間就労者の方を寮のようにして住ませると、当初は、地域住民の方々から心配される声があったが、現在は理解を得ている。就労者の方も日曜日は、草払いなどの地域ボランティアに参加することで、地域との交流を持っている。このような地域のコミュニティの中に入っていきけるような取り組みも必要である。

また、これからインバウンドで宿泊施設や飲食店などに来られる外国人が多くなると思う。こちらに住まれている外国人の方の団体などを活用して、相談窓口や通訳など収入に繋がるような取り組みがあってもよいと考える。

(委員)

この部門は、人を育てるとても大事な部門である。

生涯学習は、人を育てる大きな機会であり、まちづくり協議会やいろいろな活動を行っている団体と連携して、活動を通して学んだことを出せる場があれば、さらによくなると考える。

(事務局)

これまで、社会教育や公民館学習という地域の人づくりであったが、近年は、地域の中にどうやって学習したことを活かせるか、また、地域と学校との関係が希薄になっているなか、どのように取り組むか国、県や本市でも対応を検討している。

地域との繋がりが重要ではあるが、特に10代から40代の現役世代に、生涯学習活動について理解を得ることが難しい。

自分たちが持つ知識や情報を出してもらうため、これらの年齢層への取り組みを充実させたい。

もう一つは、地域と学校の関わり合いに関する活動に取り組むこととしている。

○環境指標No.11（地域で支え合う環境ができていること）、環境指標No.12（障がい者の社会参画ができていること）について、説明用パワーポイント資料を用いて、保健・医療・福祉部門長が説明

後期基本計画（案）について【資料3】を用いて、保健・医療・福祉部門長が説明  
(会長)

後期基本計画の策定に向けた検討の際に、8月の審議会までをお願いしたいことであるが、平成34年度の目標値と現状に差があるので、目標値達成に向けた仮説がほしい。

後期基本計画の4年間のシナリオとして、このような展開をしていくと目標を達成できるのではないかなど、どこが重要なポイントなのか、次回はさらに詳細に審議したい。

現時点で考えがあれば教えてほしい。

(事務局)

まずは、地域支援活動の根本的なイメージを改善して、特別なことではなく地域全体で

支え合う活動であることを共有する必要がある。

50歳代が参加の意向が少なかったので、事業所を取り込むことで働く世代と関わりを持ちたい。

困りごとが明確になっていないため、手助けができないということも含めて、地域に応じた支援活動が活性化することで達成できる。

これまで、長い期間をかけて核家族化が進んでいるので、隣の人と支え合う経験が希薄になっている。それを短い期間でどこまで取り戻せるか懸念される。少し長い期間を掛けて、そのような地域を目指すことが重要である。

(委員)

天草は、子育てしやすい地域のイメージがとても定着している。

若い世帯と核家族化を考えると、かなり地域との繋がりが困難になっている。また、小さなコミュニティの隣の人と関わりが希薄になっているので、自治会に入っていない人などが問題になってくると思われる。複数の課で連携して取り組まれることが重要と考える。

(事務局)

関係課と連携して取り組んでいきたい。

また、子育て世代の包括支援センターとして、一体的な相談窓口に取り組んでいるので、多くの母親の意見を吸い上げられる体制となるよう検討していきたい。

(委員)

障がい者の社会参画ができていることについて、西エリアの障がい者サービス利用者の割合は、増えていると思うが、補足説明をお願いしたい。

(事務局)

西エリアの障がい者福祉サービス利用者の割合について、地域での格差是正を解消するため補助金を創設し、2か所から申請があり、福祉有償運送と相談業務ができるようになった。本渡まで通わずに牛深や河浦でサービスが受けられるようになった。

(委員)

福祉サービスの向上に繋がっていくと思う。

また、地域で支え合う環境ができていることについて、地縁クラブである老人クラブの加入者の減少も大きな問題である。

老人クラブは、いろいろな財産を持っているが、老人クラブの減少は、財産を失っているようなものである。

社会福祉協議会でも相談体制をとっているが、具体的な効果が表れない。何かよい方法を一緒に検討していただきたい。

(委員)

後期基本計画では、障がい者と障がい児が入っているのでよかったが、市民アンケートでは、障がい者がとなっており大人だけを見てしまうので、障がい児も入れると数値が変わるのではないか。

障がい者の数は、把握しているのか。

(事務局)

障がい者手帳の保持者であるが、身体の方で 4,655 人、知的の方で 968 人、精神の方で 714 人の全体で 6,337 人が 3 月 31 日現在の保持者数である。発達障害など手帳を所持されていない方もいると思われる。

(委員)

障がい児が増えてきていると感じているので、その障がい児がこれから成長することで、もっと増加すると思われるので、障がい児に対する対応や指標について検討していただきたい。

(事務局)

障がい児に対しては、社協等でも対応していただいている。指標については、アンケートに障がい児を入れるかについては精査したい。

○環境指標No.15（災害に備えた環境ができていること）について、説明用パワーポイント資料を用いて、生活環境・防犯防災部門長が説明

また、後期基本計画（案）について【資料3】を用いて、生活環境・防犯防災部門長が説明

(委員)

消防団員の確保について、消防団応援の店とは。

(事務局)

全国で消防団応援の店を実施しており、熊本県においても地元のお店が、消防団に対して割引などで消防団を応援しようという取り組みで、天草市でも検討したい。

(委員)

消防団員から話を聞くと、消防団に給与が支給されて、懇親会などに使われているが、それが良いという人もあれば、苦痛という人もいる。支給の仕方として地域振興券などを交付できないか。

消防団を応援するお店は、地域にも理解していただけるお店があると思うので、ぜひ、取り組んでいただきたい。

(事務局)

今後、検討していきたい。

(委員)

やり方の改善で未組織の振興会へ、自主防災組織の組織化を提案とあるが、先般、本渡まちづくり協議会を開催し、新たなまちづくり計画の話の中で、自主防災組織について話題が出てきた。みなさんの意見を聞くと、振興会単位では広すぎて難しく、区長さんの意識次第であるとの話であった。

市内一斉訓練を実施しても、あまり集まらない避難所もあると聞いている。

公民館が避難所になっているが、河川沿いを川上から川下に歩いて避難することはおかしいのではないか。

区長会にお願いをして自主防災組織を作っていただきたいが、自主防災組織の長は、区長さん以外を代表にしてほしい。

実際の避難時に支援が必要な人を把握するためには、区単位でないと難しい。

低炭素社会とあるが、西日本を中心に発生した平成30年7月豪雨では、太陽光発電を設置している地盤が悪く、大雨による2次被害があっているため、天草市でも太陽光発電が大雨などで2次被害が起きないか確認を行ってほしい。

(事務局)

自主防災組織が地域の中で活動することが重要である。地域に溶け込んでいくように区長会に推進を図っていききたい。

(事務局)

太陽光発電については、市が土地を貸与して設置している箇所があるので、2次被害に対する確認を行う。

(委員)

火の国ぼうさい塾は、毎年、開催されているが、一般の市民はどれくらい参加されているのか。また、防災士の資格取得の支援とは、どのような支援か。

(事務局)

防災士の取得については、県より氏名の情報提供がないため、把握できていない。

今年度から市を通して県へ申し込むようになったため、把握することができるので、地域の防災活動への協力をお願いしたい。

また、支援については、自主防災組織の活動活性化補助金があり、自主防災組織から代表として防災士の資格を取得する際に補助対象となる。

(委員)

災害時の応援協定とは、どのような内容なのか。参加を検討したいので、詳しい内容を教えてほしい。

(事務局)

記載している協定の内容は、今まで締結した内容であり、今後、協定を締結するにあたっては、応援できる内容を教えていただき検討したい。

(会長)

後期基本計画の策定において、環境指標15は、平成34年度の目標値である70.6%まで上げるには、かなりやらなければならない。もう一段、具体的に検討していただきたい。

この応援協定をどのようなスタイルなら締結できるか、また、協定したことを発信することで、連携が取れていることが市民にもわかり、指標も改善すると思われる。

また、防災について、若い方の参加を促進するために、まちづくりなどと連携して課題解決に取り組んでほしい。

応援協定については、具体的に検討していただき、8月の審議会で報告して頂きたい。

(事務局)

具体的な内容を検討していききたい。

(会長)

環境指標が悪化しているのです、このような議論を行っているが、他の施策計画についても専門部会で検討していただきたい。

(委員)

今、市民の関心が高いので、急いで取り組んでほしい。

地域において、津波やがけ崩れなど発生しやすい災害が異なるため、地域にあったマニュアル作りを各地域でやっていただきたい。

(事務局)

地域にあった訓練を実施するため、防災マップを作成し配付しているので、活用していただけるよう取り組む。

(委員)

防災マップは、全世帯に配付されていると思うが区に入っていない方は、どのように配付されているのか。

(事務局)

防災マップは、区長さんに配付していただいた。区に加入していない方は、市役所やコミュニティセンターでもらっていただく。また、市のホームページからもダウンロードできる。

(委員)

もらっていない方には、どのように防災マップについて周知を図るのか。

(事務局)

ケーブルテレビや市政だよりで周知を行っているが、情報が届いていない方もいると思われる。

(委員)

まちづくりの観点でいうと漏れている人が、この漏れている人が、防災では課題になってくるのではないか。

孤立している世帯に区長さんが、どのように声を掛けられるかなども、検討していただきたい。

(事務局)

戸別受信機を9月から全戸に配付を予定している。この戸別受信機は、区の加入の有無に関係なく設置していく。

(委員)

戸別受信機の配付と併せてみつばちラジオでも災害時の放送を行い、2重にカバーを行うが、できれば、防災行政無線とみつばちラジオを活用した災害時の訓練を、計画に入れていただき年に1回でも取り組むべきではないかと考える。

区に加入していない方も自分から情報を取る努力をしないと、すべてを誰かがやってくれることはない。

ラジオなどを使って伝える努力は必要であるが、区長さんにすべてを行ってもらうことは難しいとも思う。

○環境指標No.17（市民が生活しやすい環境ができていること）、環境指標No.19（市内の情報基盤が整備されていること）について、説明用パワーポイント資料を用いて、都市基盤整備部門長が説明

後期基本計画（案）について【資料3】を用いて、都市基盤整備部門長が説明  
（会長）

共通で各専門部会に考えていただきたいことは、H34年度の目標達成に向けて具体的な仮説を検討していただきたい。これまでの4年間で試行錯誤された結果も踏まえて、可能かどうか説明が必要であり、ターゲットを明確にして、具体的な取り組みを行うことで、目標を達成できるか検討が必要である。次回もう一度、具体的なものを示していただきたい。

（事務局）

環境指標17については、平成34年度の目標値が74.4%を掲げており、平成26年度から平成29年度までの伸びが5ポイントであり、今後の推移をどう見るか難しいところである。何が生活しにくいかわかる方法も一つの手段と考えている。個々の成果指標も踏まえて検証したい。

（会長）

他の部会の議事録も確認していただき、関連する意見は、検討していただきたい。

市民にいかに情報を提供するかが共通の課題であるので、みつばちラジオを使って、ちゃんと伝わっているかが重要である。

（委員）

ラジオもよく聞いていただいていると感じている。また、難視聴地域の対策もおこなっていただけることでありがたい。その中で、市の各部、各課で一人ずつでもタレントをつくっていただいて、自分たちの取り組みを具体的に伝える方を育成していただきたい。

パーソナリティでやる時は、文書を作り直してやっているが、中身が本当に伝わっていないこともある。作成された方が分かりやすく話していただくことで、より伝わりやすくなると思う。

情報が市民に伝わると環境指標は向上してくると思われる。

（会長）

日常的に情報が伝わりやすくすることであり、市の職員より伝えてもらう事もよいので、成果指標として設定してもよいのではないかと思われ、全般的な市政の伝わりやすさという観点と成果指標も含めて検討していただきたい。

（2）行財政改革大綱の推進に関すること

○環境指標No.20（健全な自治体経営ができていること）及び環境指標No.21（市民ニーズに的確に対応できていること）及び環境指標No.22（市民と行政の協働によるまちづくりができていること）について、説明用パワーポイント資料を用いて、総務企画専門部門より説明

後期基本計画（案）について【資料3】を用いて、総務企画専門部門より説明  
（会長）

今日は、具体的にどこまで審議をしたほうがよいのか。

（事務局）

今後は、行政経営改革大綱の策定まで審議していただく。

本日は、他の部門と同様に後期基本計画における政策、施策計画の計画内容や指標等を審議いただきたい。

これを支える計画として行政経営改革大綱の策定に取り掛かる予定である。

（会長）

本日は、行政経営改革大綱に策定に向け、この政策、施策計画の方向性でよいか審議したい。

環境指標は、改善してきているので、審議しない方向で良いのか。

（事務局）

事業レベルであるアクションプランの進捗状況についても、ご意見をいただきたい。

（委員）

政策41の協働への仕組みづくりにおいて、成果指標の公募人員割合を無くすとあるが、公募しないということか。

（事務局）

この成果指標は、公募に限っており、各団体より委員となっただいただいている方も参画していただいているので、公募に限った割合となっているのでふさわしくないと判断した。公募をしないということではない。

（委員）

いつでも市民からの意見や提案を受け入れるような、仕組みまたは部署など作っていただきたい。政策提案を受け付けるような窓口があればありがたい。

（事務局）

アクションプランにおいて窓口の設置に向けた取り組みを入れている。政策41でそのような仕組みを作りたい。

（委員）

政策39の第3セクターは、行革において以前から問題になってきたが、第3セクターにおける業績評価の実施と事業の見直しとあるが、今日でなくとも後でこの内容は出て来ますか。

利用料金や開業時間の見直しなどで経営改革ができるのか。

全国的に第3セクターで成功したところは少ない。第3セクターを設立して補助金が増えていくことも財政健全化の中では危険なことである。

（事務局）

各第3セクターについては、今年度、経営について専門家による診断等を行い進めていく予定である。

一点は、世界文化遺産に登録されたことで、どれくらいの波及効果があるのかなどを

含めたところで見えていき、改善ができないようであれば、次の取り組みとなる。

経過については報告していく。

(会長)

天草市は、これまでの各専門部会からの報告のように、専門部会の活動が効果的に機能してきていると思われる。専門部会でデータをもとに分析や議論を行い、それらを整理して説明することはなかなかできないことであるが定着してきている。そういった実績を天草市の強みとしていくことが必要。

新たな庁舎となる状況であり、組織連携がさらに取りやすくなるはずなので、庁内連携の仕組みをさらに追求してほしい。

今後検討していただきたいことは、成果指標だと思うが、職員の実感として庁内の連携ができているかどうかを確認し、それを高めていくこと。そういったことを職員力または行政サービスなどの観点で検討していただきたい。

ファシリティマネジメントを特出ししている。天草市としての成果は、財政的な側面もあるので、財政面でしっかり成果が出るかどうかの観点を指標で把握してほしい。

資料1のP17、18は、本専門部会が持っている成果指標であり、ピンクの網掛けについては、説明していただきたい。

(事務局)

公募人員の割合が悪化している要因としては、市民団体などから委員に選出をいただいていることと、専門的な知識を有する委員が影響して下がってきていると考える。

(会長)

後期に向けてどうするか検討いただきたい。

(事務局)

この成果指標については、後期において廃止をしたいとしているが、これを後期でどうするのかを検討するのでしょうか。

(会長)

審議会の役割として、成果指標が悪化しているものについて、説明はあったが議論として扱っていない。審議会で扱う論点を行政改革大綱としての観点で整理していただきたい。

## 5 その他

(委員)

地方創生推進交付金は、この審議会でやるべきものなのか。

(会長)

この審議会でやる事項ではある。

天草市では、これまでに審議회를統廃合してきたので、統廃合した審議会の役割を引き継いでいる。また、まち・ひと・しごとの協議会は存続しているが、検証については、この審議会でやることと認識している。

【稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスサポートシステム構築事業】について産業政策課長より説明

(会長)

この審議会では、一番下の外部有識者の意見として加えるべきことを審議する。

(委員)

比較できる売上げや取引業者数、品目数などの数値が無いので、何を持って評価するのかわからない。

どこを目指しているのか説明していただきたい。マーケットを育てるやブランディングをするにも期間が必要であるので、それを担っていただいていると思っている。どういう方向を目指してこの事業に取り組んでいるのか教えてほしい。

(事務局)

2109年度に新規取引60社を目指しており、順調に進んでいる。

目標は、天草の生産者と都市部の飲食店等と結び付けて、生産者の所得の向上に繋げていくことである。

また、総合戦略の中で、天草製品の都市圏戦略による販路拡大については、2014年度が0であったところを、2019年度に60社まで持っていきたいということで、天草の中の需要を喚起して、経済の好循環を目指すことを目標にしている。

公社自体の売上げは設定していないが、できるだけ大きくの生産者と都市部を結び付けて、売上げの向上をはかりたい。

最終的には、Ama-biZと公社の連携により就業者の人口増を目指している。

(会長)

これに伴う雇用につながるように説明をお願いしたい。

Ama-biZと物産公社のハイブリットの形で進めることを特色としているが、連携について課題があるとしてある。それに関して、どういうところで連携をすすめられなかったのかなど具体的な課題を明確にする必要がある。

外部有識者の意見としては、効果的であったと言えるが、連携を加速化させるということこの事業が求めていたことについては、具体的な課題を確認して、打合せ会議のみではなく、具体的な手法を出していただきたい。

(事務局)

これまでも、Ama-biZに相談があり内容から物産公社を紹介することはあったが、定期的にそれぞれの情報を共有する会議を開催していきたい。

(会長)

見方によっては、会議さえも行っていなかったのかとなってしまうが、定期的に整理して議論を行うための会議が必要ということである。

また、戸別相談会でトータル的なサポートができてなかったのではないかな。

本来は、情報を共有しワンストップでやらなければならない。

(委員)

Ama-biZの総事業費を計上してあるが、この成果と別にAma-biZ自体の成果があると

思われるが、それは載せなくてよいのか。

この検証シートが連携のみが目的と見えてしまい、これだけの費用をかけて、成果として6千万円しか上がっていないようにみられてしまいます。これが地方創生に役に立つのか、本当にいいのかとの議論になってしまう。

(事務局)

連携による効果として記載している。Ama-biZ 自体の成果として3年間で96社、210人の雇用があるので、単体の効果の記載についても検討したい。

(委員)

そのような成果であれば、本事業は、地方創生に対して非常に効果的であったとしてもよいと思う。

(事務局)

それぞれ単体では、非常に効果は上がっているので、さらに改善を行うことで、効果を上げたい。

(事務局)

Ama-biZ も物産公社も設立自体に地方創生の交付金をいただいております、本来、運営費には交付金があてられなかったが、連携し効果的に実施することで運営費について交付金が支給されているので、附帯した効果として記載は可能かと思う。

(事務局)

連携することで、単体の効果も上がっていることも想定される。

(会長)

今回の意見を踏まえて記載された内容を私が確認してよければ、効果的であったということでよろしいでしょうか。

(委員)

はい。

(会長)

本日の審議会は閉会します。ありがとうございました。

以上